

●第2期中期目標期間（令和元年度～令和6年度）における業務実績見込みに関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和6年3月

公立大学法人前橋工科大学第2期中期目標期間（令和元年度～令和6年度）における業務実績見込みに関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載 No は中期計画番号)	業務運営への反映状況
1	<p>・ソーシャルデザイン研究センター及びバイオサイエンス研究センターの設置 (No.13)</p> <p>二つのセンターは、中期計画期間途中での設置であり、本格的な始動はこれからだと思うが、中期目標終了時に何らかの成果が出せるとよい。</p>	<p>二つの新研究センター設置記念イベントとして、令和5年5月13日に学外から著名な講師を2人招聘し、本学でシンポジウムを開催した。当日は学内外から156人の参加があり、新研究センター設置をアピールすることができた。</p> <p>また、公募型共同研究には9件の応募があり、今年度は4件を採択し、9月から新研究センターの事業として既に実施しているが、本学ホームページに4件の公募型共同研究の実施状況を掲載することで、事業の周知を図っている。</p>
2	<p>・市内・県内企業との共同研究実施件数 (No.14)</p> <p>中期計画における数値目標として、「(3) 市内・県内企業との共同研究実施件数」があり、目標値30件以上のところ、令和4年度時点で24件と目標未達となっている。一方で、令和4年度は過去3年平均値よりも9件増加しており、共同研究件数が大きく伸びていること、また、令和5年度は公募型共同研究という新たな取組を行うことで、共同研究数を伸ばす取組を実施していることから、数値目標を達成する可能性は高いと思われるため、自己評価結果は妥当なもの判断する。今後2年間で、県内企業へのPR活動をより積極的に行い、目標値が達成できることを期待する。</p>	<p>令和5年度の「市内・県内企業との共同研究実施数」について、令和6年1月末現在の企業訪問数126件、技術相談件数19件と、令和4年度を上回るペースで実施し、新規で公募型共同研究を実施するなど、目標達成に向けて積極的に活動してきたが、令和6年1月末現在で13件と目標未達となっている。</p> <p>令和6年度は目標値を達成するために、上記の活動やビジネスマッチングフェア等のブース出展をより積極的に行うことで、企業へのPR活動を更に充実させていきたい。</p>

<p>3</p>	<p>・外部資金の実績 (No.27)</p> <p>中期計画における数値目標として、「(4) 外部資金の金額(年額)」があり、目標値100,000千円以上のところ、令和4年度時点で95,840千円と目標未達となっている。一方で、令和4年度は、第2期中期計画期間で、共同研究数や科学研究費補助金採択件数が最も多くなっており、外部資金の獲得額も大きく増加していること、令和5年度も共同研究件数を伸ばす取組や大型の科学研究費の採択を目指す取組に力を入れていることから、現時点での自己評価は妥当であると判断する。今後2年間においても、研究を積極的に行っていくという組織的な取組を行うことで、目標値が達成できることを期待する。</p>	<p>令和5年度の外部資金の獲得状況については、令和6年1月末現在の企業訪問数126件と令和4年度を上回るペースで実施し、科研費の新規採択が9件、新規で公募型共同研究を実施するなど、目標達成に向けて積極的に活動してきたが、令和6年1月末現在で90,339千円と目標未達となっている。</p> <p>令和6年度は上記の活動やビジネスマッチングフェア等のブース出展をより積極的に行うこと、予定している新規の科研費採択支援事業を実施することで研究活動を更に促進させ、目標値を達成できるように努める。</p>
----------	---	--